

## テーマ設定の趣旨（特集 学校段階間の連携による 学校改革の意義と課題）

著者	加藤 崇英
雑誌名	学校経営研究
巻	44
ページ	1-2
発行年	2019-05-01
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2241/00156499">http://hdl.handle.net/2241/00156499</a>

## I 特集「学校段階間の連携による学校改革の意義と課題」

### テーマ設定の趣旨

紀要編集委員長 加藤 崇英

戦後のわが国は、6・3・3・4制を整備し、それぞれの学校段階を運営、発展させることで連続した学校体系として教育機会の平等と質の保障を図ってきた。こうした基本原則から見れば、異なる段階の学校を一貫ないし接続させて運営することは、むしろ例外的な取り組みといえた。

だが、従来から、こうした例外は、希少というよりはそれなりの量的な存在を認めざるを得ないほどに、そして多面的に存在してきた。例えば、公立学校については、へき地・島しょ部等では、小学校と中学校を併設・運営する（小中学校と呼ぶ場合が多い）ことで特に人的配置の制約があっても教育機会を確保しようとしてきた。また、国立学校については、国立大学（現：国立大学法人）の有する附属小学校、中学校、高等学校、幼稚園、特別支援学校等があり、この場合は教育課程等の研究に資する目的を主に有してきた。そして私立学校については、建学の精神にもとづき、同一の学校法人によって幼稚園、小学校、中学校、高等学校等が接続するなかで私立としての独自の教育を展開してきた。

こうした異なる学校段階の一貫・接続としての学校教育の状況は、とりわけ2000年前後以降の地方分権化の動きを受けて大きく変容してきたことが指摘できる。このことは公立学校を設置する地方自治体でいえば、いっそう教育の独自性を展開するという意味で、連携・一貫教育を推進する状況となったといえる。さらに学校体系の制度全体から見ても、2016年度から義務教育学校が設置可能となった。また、すでに1999年度から中等教育学校が設置可能となっていたが、他方で近年では、都道府県立や市立の高等学校が附属中学校を有する例も増えてきている。

このように、わが国における公教育の原則からいえば、単線型学校体系の維持を基本としてきたといえるが、同時に、上記に述べたような多面的な現実が許容されてきたのであり、いわば「多面的単線型の学校体系」のなかで「接続による複線化」が、いっそう展開されている状況にあるといえる（市川2016a、2016b）。

確かにこのことは、単線型学校体系の原則を保持しながらも、かつ多様化する保護者の教育ニーズに対応し、さらにはそれぞれの設置者の使命や存在意義、場合によっては生き残りをかけての学校改革への取り組みを可能とするという意味で、今日における教育制度の発展としての姿といえるかも知れない。では、このなかでは現場で学校を運営する管理職・教職員には、果たして戸惑いや迷いはないといえるだろうか。ここに保護者・地域との連携、自治体との連携、福祉等の他諸機関との連携などが加わっており、学校現場における連携に係る経営課題はいっそうひっ

迫しているのではないか。

こうした連携の課題は、教育活動のみならず、カリキュラム面、人事管理面、保護者・地域との協働関係など、様々な側面にわたって、いわば学校マネジメントの課題として存在しており、接続という意味で共通的な課題が指摘できる一方で、接続する学校種の違いによって異なってくる課題もあると思われる。

こうした学校段階間をめぐるマネジメント問題は、現実として次々に展開される様々な改革事例の一方で、経営論やマネジメント論としては必ずしも十分に検討されてこなかったのではないか。いずれにしても、いかなる支援や経営上の取り組み・革新が求められるのか。学校と保護者・地域の関わりをどうしていくべきか。異なる学校段階が連携することの今日的課題や将来展望も含めて経営的な課題を検討していく必要性を考え、本特集のテーマとした。

今回の特集では、4人の会員に執筆をお願いし、就学前教育、小学校と中学校（義務教育）、高等学校（後期中等教育）の各段階における接続の問題や課題を捉えることができ、それぞれ重要な論考をお示しいただいたと考える。また、もちろんすべての課題を網羅できたわけではないが、つながりを一通り揃えることでこの制度の進展を全体として捉え、経営課題の基本的な視座を構想・検討する一助となり得たと考える。

## 参考文献

- ・市川昭午（2016a）「多元的単線型の学校体系」（教育改革を考える 第12回）、教育開発研究所『教職研修』3月号、108-111頁。
- ・市川昭午（2016b）「接続による複線化」（教育改革を考える 第15回）、教育開発研究所『教職研修』6月号、108-111頁。